

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	H29	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	岡山大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	大学院教育学研究科・教授・藤井浩樹							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	北海道教育大学、富山大学、愛知教育大学、京都女子大学、熊本大学							

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	5	2		5		12	
協力機関・協力研究者	12	6		1		19	5
合計	17	8	0	6	0	31	5

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
タイ・ユネスコバンコ ク事務所・プログラム スペシャリスト	ESD	対象研究者はユネスコにおけるESD研究の専門家である。アジアにおけるESDプロジェクトを多数展開した実績を有しており、その総合的な知見の提供は日本側拠点にとってメリットとなる。	対象研究者は平成30年度より本事業で実施する共同研究ならびにセミナーに参加しており、メールやSkypeを用いて頻繁に連絡を取り合っている。これを継続することにより、日本側参加研究者としての一体的な協力体制が確保できる。
カンボジア・王立プノ ンペン大学・講師	ESD	対象研究者はカンボジアにおけるESD研究の若手専門家で、所属大学においてESDの教師教育の研究を進めており、そのプログラムの開発・実践・評価の実際を担っている。その知見の提供は日本側拠点にとってメリットとなる。	対象研究者は平成30年度より本事業で実施する共同研究ならびにセミナーに参加しており、メールやSkypeを用いて頻繁に連絡を取り合っている。これを継続することにより、日本側参加研究者としての一体的な協力体制が確保できる。

フィリピン・サンジョセ大学レコレトス・学部長	ESD	対象研究者はフィリピンにおけるESD研究の専門家、所属大学の教育学部長としてESDの教師教育を展開している。対象研究者のこうした実績に基づく総合的な知見の提供は日本側拠点にとってメリットとなる。	対象研究者は平成30年度より本事業で実施する共同研究ならびにセミナーに参加しており、メールやSkypeを用いて頻繁に連絡を取り合っている。これを継続することにより、日本側参加研究者としての一体的な協力体制が確保できる。
タイ・チュラロンコン大学・講師	ESD	対象研究者はタイにおけるESD研究の専門家、ESDキャンパスアジア（所属のチュラロンコン大学と北海道大学の学生交流・交換事業）を展開している。対象研究者のグローバルな視点による知見の提供は日本側拠点にとってメリットとなる。	対象研究者は平成30年度より本事業で実施する共同研究ならびにセミナーに参加しており、メールやSkypeを用いて頻繁に連絡を取り合っている。これを継続することにより、日本側参加研究者としての一体的な協力体制が確保できる。
タイ・コンケン大学・講師	ESD	対象研究者はタイにおけるESD研究の若手専門家で、タイ北東部の主要な総合大学であるコンケン大学においてESDの教師教育プログラムのモデルを鋭意開発・展開している。その知見の提供は日本側拠点にとってメリットとなる。	対象研究者は平成30年度より本事業で実施する共同研究ならびにセミナーに参加しており、メールやSkypeを用いて頻繁に連絡を取り合っている。これを継続することにより、日本側参加研究者としての一体的な協力体制が確保できる。

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	137,700	
	外国旅費※1	5,032,956	
	謝金	76,250	
	備品・消耗品購入費	9,269	
	その他経費	108,528	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	407,297	
	計	5,772,000	
業務委託手数料	577,200	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,349,200		

※1 「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし

③ 日 本 側 の 旅 費 に よ る 研 究 者 に よ る	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		1,227		
	④ 相 手 国 側 の 旅 費 に よ る 研 究 者 に よ る	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	243	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
(単位:千円) (千円未満切捨て)	日本または相手国 →日本の渡航	1,656	(単位:千円) (千円未満切捨て)	日本または相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	837		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本または相手国 →第三国の渡航	0		日本または相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額 (単位: 千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
228	韓国側コーディネーターのセミナー参加旅費ならびに韓国側参加研究者の事業の成果発表のための会議参加旅費 (2019年11月22-25日に岡山大学で開催した2019 Global Conference of Teacher Education for ESD) に用いた。韓国側コーディネーターは韓国ユネスコ国内委員会ESD部会会長ならびに韓国環境教育学会会長の要職にある。また、韓国側参加研究者は韓国の教師教育の拠点の一つである韓国教育大学でESDに取り組んでいる。したがって両名は本事業の成果普及にとって重要な役割を担っている。両名の旅費を確保し、参加を確実にすることは、本事業の成果達成にとって不可欠であり、その実施効果は大きい。	
⑥ 相手国マッチングファンド (=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位: 千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
1,340	2	670

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→			
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ	
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	授業研究を基盤としたESDの教師教育プログラムの共同開発	藤井浩樹・岡山大学・教授	○	○	○		
R 2	アジアのユネスコスクールとESD拠点大学の連携による気候変動教育の教育課程開発	藤井浩樹・岡山大学・教授			○		
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引 6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）							
R-1 1、2年目からの継続研究として、授業研究を基盤としたESDの教員養成・教育研修プログラムを開発・実践・評価した。この研究をアジア太平洋地域16か国34機関との共同研究に発展させた。その結果、「ESDの教師教育のアジア太平洋フレームワーク」の開発に成功した。このフレームワークはESDの教師教育の世界初の国際的な枠組みで、アジア太平洋地域のESDの教師教育の標準である。さらに、フレームワークの普及をめざして、ESDの動機付け、教材・ツール開発、評価システムの確立など、各教育機関や国内、国際のレベルで取り組むべき内容を示した「ESDの教師教育プログラムの普及ガイドーアジア太平洋版ー」を作成した。そして、これらの成果を波及させるために、2019年11月22～25日に岡山大学で開催した「2019 ESD教師教育世界大会」（世界40か国、約200人が参加）において、フレームワークと普及ガイドを発表した。共同研究を通して、拠点機関間の学術ネットワークが立ち上がっており、継続的な研究協力体制が構築されている。							
R-2 3年目からの新規研究であった。これまでに開発したESDの教師教育プログラムの発展研究として、プログラムを履修した学生及び教員と協力し、小・中学校における気候変動教育の教育課程開発を行った。この共同研究には多数の若手研究者が参画しており、学校や地域のニーズに合った気候変動教育の範例提示を試みている。次世代のESDの教師教育研究者の育成に貢献する研究となっている。							

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「ESDの教師教育推進に向けたアジアネットワーク第6回会議」	Japan Society for the Promotion of Science Core-to-Core Programme "Formation of International Center of Excellence to Promote Teacher Education on ESD" The 6th Meeting of the Asian Network to Promote Teacher Education on ESD	ミャンマー・ヤンゴン・ヤンゴン教育大学	2019年7月9-11日
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「第1回モンゴル・日本共同ESD教員研修」	Japan Society for the Promotion of Science Core-to-Core Programme "Formation of International Center of Excellence to Promote Teacher Education on ESD" The 1st Mongolia - Japan Joint Teacher Training Programme for ESD	日本・岡山・岡山大学	2019年7月15-18日
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業「ESDの教師教育推進に向けたアジアネットワーク最終会議」	Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) Core-to-Core Programme on "Formation of International Center of Excellence to Promote Teacher Education on ESD" The Final Meeting of the Asian Network to Promote Teacher Education on ESD	日本・岡山・岡山大学	2019年11月22-25日
S 4	日本学術振興会研究拠点形成事業「第2回モンゴル・日本共同ESD教員研修」	Japan Society for the Promotion of Science Core-to-Core Programme "Formation of International Center of Excellence to Promote Teacher Education on ESD" The 2nd Mongolia - Japan Joint Teacher Training Programme for ESD	モンゴル・ウランバートル・国立モンゴル大学	2020年1月14-16日

<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p>
<p>S1 セミナー開催の目的は、参加各国の研究者が集まり、①拠点事業で実施する共同研究「授業研究を基盤としたESDの教師教育プログラムの共同開発」ならびに「アジアのユネスコスクールとESD拠点大学の連携による気候変動教育の教育課程開発」の進捗状況について発表すること、②発表を通して、拠点事業による研究成果をミャンマー国内に発信することであった。また、若手研究者の育成のために、セミナーの一部に若手研究者セッションを設けるとともに、若手研究者トレーニング・プログラムの講習会を開催することであった。これらを計画通り実施し、共同研究の最終まとめの方針を明確にするとともに、ESDの教師教育プログラムをミャンマー全国の教員養成校に普及させる方策を検討できた。セミナー開催にあたり、ミャンマー側拠点機関のザガイン教育大学ならびに協力機関のヤンゴン教育大学からミャンマー教育省に対し参加者を募る働きかけがなされ、ミャンマー全国の教員養成大学から参加者を得たことが、こうした成果につながった。セミナーの参加者数は、日本5人、インドネシア1人、ラオス1人、モンゴル1人、韓国1人、ミャンマー86人、計95人であった。</p> <p>S-2 セミナー開催の目的は、共同研究によって開発したESDの教師教育プログラムの実践し、評価することであった。モンゴルの現職学校教員及び大学教員が日本に渡航し、日本からの参加者とともにESDの授業研究について研修した。帰国後に行う授業の計画案を作成できた。セミナーの参加者数は、日本9人、モンゴル10人、計19人であった。このセミナーを追加することになった理由は、共同研究（R-1）の実地検証を一層促進するためであった。</p> <p>S-3 セミナー開催の目的は、参加各国の研究者が集まり、拠点事業で実施した共同研究「授業研究を基盤としたESDの教師教育プログラムの共同開発」ならびに「アジアのユネスコスクールとESD拠点大学の連携による気候変動教育の教育課程開発」の成果を発表すること、及び共同研究の発展の可能性について検討することであった。参加各国の3年間の成果が発表されるとともに、共同研究の発展の基本方針について合意できた。セミナーの参加者数は、日本20名（日本側拠点機関の第三国研究者を含む）、インドネシア2名、ラオス1名、モンゴル2名、ミャンマー2名、韓国1名であった。加えて基調講演者としてインドネシア3名、タイ1名が参加した。合計32人。</p> <p>S-4 セミナー開催の目的は、共同研究によって開発したESDの教師教育プログラムの実践し、評価することであった。日本の大学教員及び元学校教員がモンゴルに渡航し、モンゴルのS-2の参加者などとともにESDの授業研究について研修した。S-2の参加者が帰国後に行った授業について発表し、その有効性を検討した。セミナーの参加者数は、日本4人、モンゴル40人、計44人であった。このセミナーを追加することになった理由は、共同研究（R-1）の実地検証を一層促進するためであった。</p>
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）</p>
<p>該当なし</p>
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）</p>
<p>S-3 基調講演者 インドネシア2名は海外拠点機関のインドネシア教育大学に所属する（うち1名は同大学数学・自然科学教育学部副学部長、他の1名はESDの教師教育プログラムの評価担当者）。また、他のインドネシア1名は同機関と緊密な連携のあるイスラム大学に所属する。各所属大学においてESDの教師教育プログラムの開発および普及の学内体制についての豊富な経験を有しており、その提供は日本側拠点機関にとってメリットとなる。また、タイ1名は日本側拠点機関が連携を進めているチュラロンコン大学ESD研究所所長であり、ESDの教師教育プログラムの開発に優れた実績を有する。その知見の提供は日本側拠点機関にとってメリットになる。</p> <p>S-4 基調講演者 日本1名は過去のユネスコ活動費補助金事業において、岡山市ESDコーディネーターとして学校におけるESDを支援した実績を有している。その知見の提供はESDの教師教育プログラムの実地検証にとって有効であり、日本側拠点機関にとってメリットになる。</p>

4. 研究交流状況

事業の型 B 型								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)	
1 ミャンマー	4	1				5		
2 モンゴル	1	2			1	4		
計	5	3	0	0	1	9		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)	
1 インドネシア		2			3	5		
2 ラオス		1				1		
3 モンゴル		2				2		
4 ミャンマー		2				2		
5 韓国		1				1		
6 フィリピン(第三国)	1					1		
7 タイ(第三国)		1			1	2		
計	1	9	0	0	4	14		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
上記の②6ならびに②7(1名)の渡航は、2019年11月22-25日に岡山大学で開催された「2019 Global Conference of Teacher Education for ESD」における本事業の成果発表のためであった。								
③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 インドネシア	ミャンマー		1				1	
2 ラオス	ミャンマー		1				1	
3 モンゴル	ミャンマー		1				1	
4 韓国	ミャンマー	1					1	
計		1	3	0	0	0	4	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
(S1) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ESDの教師教育推進に向けたアジアネットワーク第6回会議」に出席するため。								
④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 インドネシア		1				1		
2 モンゴル	2	1				7		
計	0	1	0	0	0	11		
⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 モンゴル		1				1		
2 中国	1					1		
計	1	0	0	0	0	2		

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	インドネシア
②拠点機関名(和文および英文) 和文:インドネシア教育大学 英文:Indonesia University of Education	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Physics Education, Faculty of Mathematics and Science Education, Head of Department, Dadi RUSDIANA
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) 和文:スラバヤ大学 英文:Surabaya State University 和文:マラン大学 英文:State University of Malang 和文:教育の質保障研究所 英文:Institute for Education Quality Assurance	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	4		1		7	
協力機関・協力研究者		3				3	
合計	2	7	0	1	0	10	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:—	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費			
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	インドネシア教育大学		140	2019/11/18	ルピア	0.0077
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		140			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ラオス
②拠点機関名 (和文および英文) 和文：バンクーン教員養成大学 英文：Bankeun Teacher College	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Science Education, Head of Department, Sompong SIBOUALIPHA
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：サバナケート教員養成大学 英文：Savannakhet Teacher College	
和文：パクセ教員養成大学 英文：Pakse Teacher College	
和文：サラバン教員養成大学 英文：Salavan Teacher College	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	4				5	
協力機関・協力研究者	1	2				3	
合計	2	6	0	0	0	8	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	¥5,772,000
A型のみ;パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	モンゴル
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：国立モンゴル大学 英文：National University of Mongolia	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Department of Physics Education, School of Arts and Sciences, Head of Department, Dulguun JALGALSAIKHAN
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：教師職能開発研究所 英文：Institute of Teachers' Professional Development	
和文：国立教育研究所 英文：Institute of Educational Research	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	1	1		4	
協力機関・協力研究者	1	1	2			4	
合計	2	2	3	1	0	8	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド (=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	国立モンゴル大学		1,200	2019/7/15	トゥグルグ	0.0410
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		1,200			

※参考：
日本側研究交流経費 ¥5,772,000

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ミャンマー
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ザガイン教育大学 英文：Sagaing University of Education	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Department of Educational Methodology, Head of Department, MAW San San
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ヤンゴン教育大学 英文：Yangon University of Education	
和文：教育省教師教育・訓練局 英文：Ministry of Education (Department of Teacher Education and Training)	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	3				4	
協力機関・協力研究者	1	1	1			3	
合計	2	4	1	0	0	7	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド (=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費 ¥5,772,000		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	韓国
②拠点機関名(和文および英文) 和文: チョンジュ教育大学 英文: Cheongju National University of Education	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	Department of Science Education, Professor, LEE Sunkyung
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。) 和文: 韓国教育大学 英文: Korea National University of Education 和文: コンジュ大学 英文: Kongju National University 和文: 韓国放送通信大学 英文: Korea National Open University 和文: 韓国環境開発研究所 英文: Korea Research Institute for Environment and Development	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1					1	
協力機関・協力研究者	1	2	1	1		5	
合計	2	2	1	1	0	6	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 ¥5,772,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	中国
②拠点機関名 (和文および英文) 和文：香港中文大学 英文：The Chinese University of Hong Kong	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Faculty of Education, Professor, CHEUNG Sin-pui
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	1			3	
協力機関・協力研究者						0	
合計	1	1	1	0	0	3	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド (=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考： 日本側研究交流経費 ¥5,772,000		
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計			0		

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。